



兜クラブ記者会見用

2008年3月期

SBIホールディングス株式会社

決算説明資料

2008年4月24日

1. 連結決算業績

2008年3月期 連結決算業績

(単位:百万円)

	2007年3月期 連結決算	2008年3月期 連結決算	前期比 増減率(%)
売上高	144,581	222,567	+53.9
営業利益	23,095	42,606	+84.5
経常利益	90,696 [※]	35,687	▲60.7
税引前利益	62,041	28,819	▲53.5
当期純利益	46,441	4,228	▲90.9

※ 2007年3月期の中間決算からファンド連結を開始したことに伴い、営業外収益として69,094百万円の負ののれん償却を計上しております。これはファンド連結基準時点(2005年12月末)の高い株価水準に伴って発生した当社持分価値に対する含み益(負ののれん)を、同期間中の保有株式売却(含み益の実現)に伴って全額償却したものであります。

連結決算業績のハイライト

- ① 2006年度中間期からのファンド連結の開始以降、2007年度は期初よりファンド連結会計を実施した。これにより2008年度以降はこれまで困難であったApple to Appleの業績比較が可能となる。
- ② 厳しいマーケット環境の中、アセットマネジメント事業が躍進し、特別損失発生にもかかわらず収益を支えた。特にアジアを始めとする海外投資収益が大きく貢献し、営業利益の海外比率は45%を占めるまでに拡大した。
- ③ 6月に発表した営業利益見通し(390~430億円+ α)に対し、証券関連事業が大きく未達(見通し300~330億円に対し実績205億円)であったにもかかわらず、アセットマネジメント事業の好調によって全体実績は公表数字内で着地した。
- ④ 3月末の時価に基づく関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一括償却※等により、保有株式の評価関連で93億円の特別損失が発生した。
(※内訳:ゼファー66億円、リビングコーポレーション20億円)

有意な業績比較は2009年3月期第1四半期から可能に

2006年9月中間期の特殊要因:

- ・ITファンドによるSBIイー・トレード証券株式の売却
- ・ファンド連結の開始に起因する691億円の負ののれんの計上及び償却(営業外収益)や、連結ファンド保有株式の簿価調整に伴う319億円の特別損失

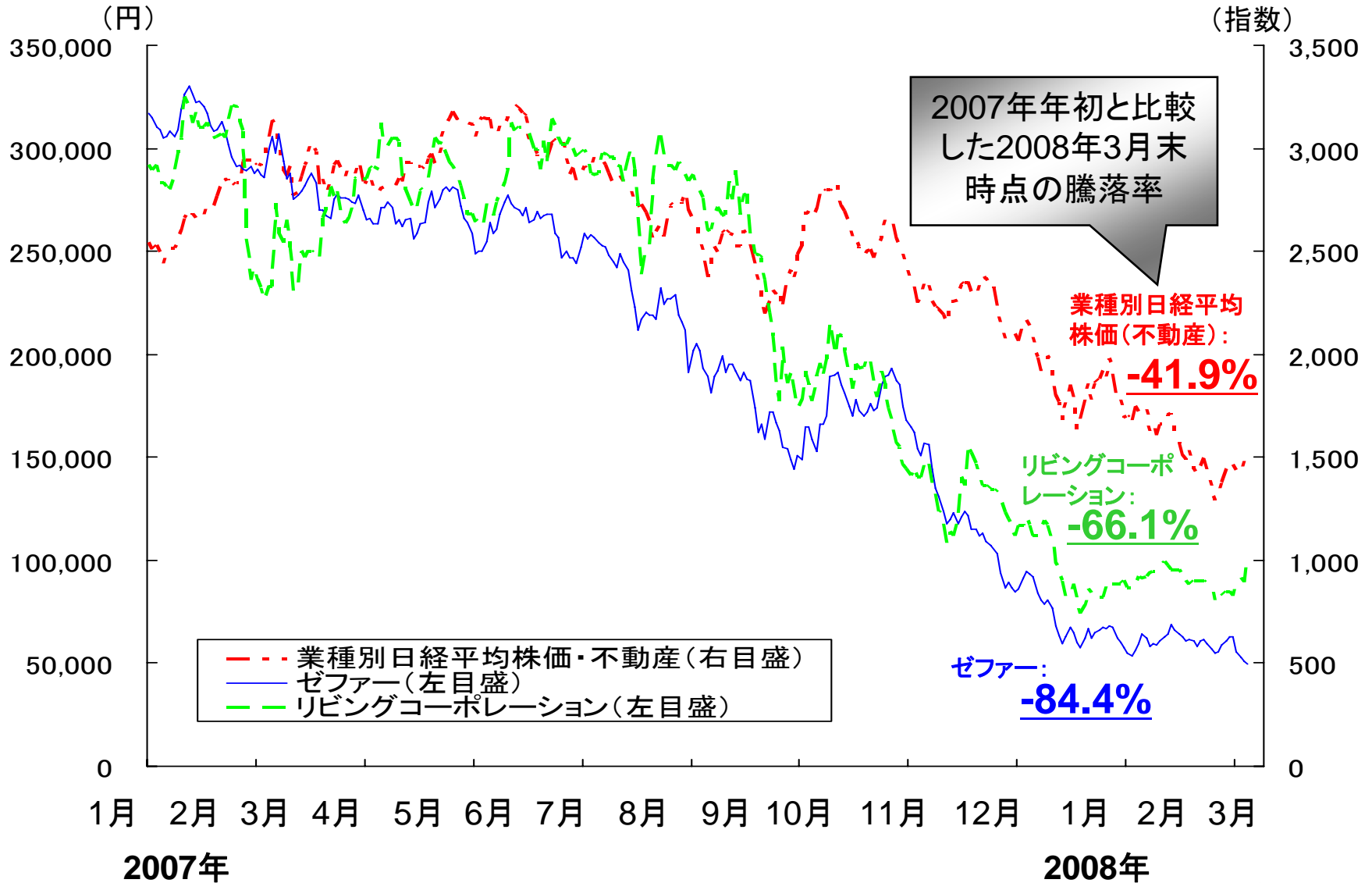
ファンド連結の開始

2006年9月中間期に発生した特殊要因により前期比較が困難

前期とのApple to Appleの比較が可能に

	2006年9月 中間期	2007年3月 通期	2007年9月 中間期	2008年3月 通期	2008年9月 中間期	2009年3月 通期
連結 ファンド数	6	12	20	19	(期末未到来)	(期末未到来)

2007年度におけるゼファー、リビングコーポレーション 株式及び業種別日経平均株価(不動産)の価格推移



2008年3月期 事業部門別業績の当初見通しと実績

(単位:億円)

	2008年3月期 営業利益見通し (2007/6/28時点発表数字)	2008年3月期 実績
アセットマネジメント事業	α	165
ブローカレッジ&インベストメント バンキング事業	300~330	205
ファイナンシャル・サービス事業 (既存事業)	35~40	32
ファイナンシャル・サービス事業 (新規事業)	▲15~▲10	▲23
住宅不動産関連事業	70	81
営業利益合計	390~430 + α	426

連結業績の推移

(2006年3月期～2008年3月期)

(単位:億円)

	2006年3月期 <small>(2005/4/1～2006/3/31)</small>	2007年3月期 <small>(2006/4/1～2007/3/31)</small>	2008年3月期 <small>(2007/4/1～2008/3/31)</small>
売上高	1,372	1,445	2,225
営業利益	495	230	426
アセットマネジメント事業	104	▲32	165
ブローカレッジ&インベストメント バンキング事業	385	244	205
ファイナンシャル・サービス事業 (既存事業)	22	33	32
ファイナンシャル・サービス事業 (新規事業)	-	-	▲23
住宅不動産関連事業	-(注)	12	81

主な内訳
 カード ▲7
 カードプロセッ
 シング ▲6
 損保 ▲3
 生保 ▲6

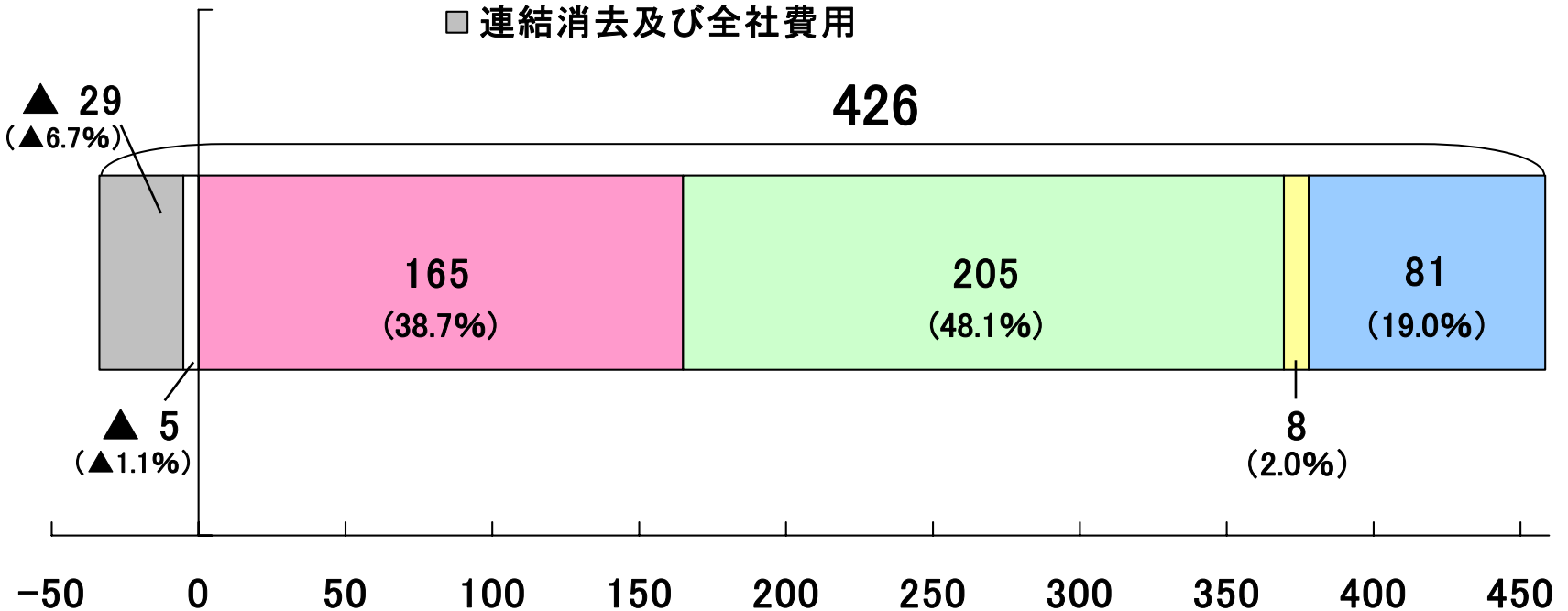
(注)2006年3月期は、住宅不動産関連事業はアセットマネジメント事業に含まれております。

営業利益の構成比較

2008年3月期
営業利益

(単位:億円)

- アセットマネジメント
- ブローカレッジ&インベストメントバンキング
- ファイナンシャル・サービス
- 住宅不動産関連
- システムソリューション
- 連結消去及び全社費用



※ 住宅不動産関連事業は期初よりアセットマネジメント事業から分離して表記しております。

※ 生活関連ネットワーク事業は当中間期よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業に含めております。

※ 当中間期よりSBI Roboを連結し、システムソリューション事業として表記しております。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

事業別の2008年3月期におけるトピックス

(アセットマネジメント事業)

- (9月)営業投資先の韓国教保生命保険の売却
- (11月)北京大学(北京北大青島環宇)・慶應大学とJVファンド設立で合意
- (第3四半期) New Horizon Fund の本格的な利益取込の開始
- (1月)IFC METROPOLとのロシアファンド設立合意、清華大学ファンドの設立
- (3月)ベトナムファンド(FPTと設立)・インドファンド(State Bank of India と設立、従来モーリシャス法人から直接投資を実施)の各当局承認

(ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業)

- (10月)SBIイー・トレード証券とSBI証券の合併
- PTS事業の躍進

(ファイナンシャル・サービス事業)

- (9月)ネット銀行の本格稼働と大幅な預金獲得
- (1月)ネット損保の開業とネット生保の承認(4月開業済)
- 保険販売を支えるリアルネットワークの構築

(住宅不動産関連事業)

- 収穫期の開発案件売却等による業績の飛躍的な向上
- 不動産金融事業の拡大

2. 主要ビジネスラインの事業概況

(1) アセットマネジメント事業

2008年3月期

売上高580億円(前期比55%増)

営業利益165億円(前期は▲32億円)

- ※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。
- ※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。
- ※ 億円未満を四捨五入した数字です。
- ※ 前年同期は特殊要因(ファンド連結開始に伴う会計処理)により、マイナスとなっております。

アセットマネジメント事業のハイライト

- ① 国内の相場環境が低迷し、同業他社が業績を悪化させる一方で、当社は好調なアジア投資の収益に支えられ業績を急拡大させた。
- ② IPO/M&A実績は、今期実績は12社となり、前期実績(10社)を超える一方で、低調な新規公開マーケットの流れを受け(今期は過去5年間で最低の新規上場会社数99社で着地)、一部は来期に持ち越す予定。
- ③ 相場が低迷している時期こそ投資の好機であり、投資実行は引き続き積極的に実施した。

New Horizon Fund の運用状況

2005年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに6社が上場。
一部売却により、2008年3月期は**36億円**の利益を計上。

(単位:百万USDル)

投資先名	投資残高	種類	IPO 予定	キャピタルゲイン		
				前期末	当期末	
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14.8	A株		30.5	63.7	IPO済 時価評価
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	10.2	A株		35.6	144.6	
China Printing & Dyeing Holding	3.4	IPO		1.0	0.2	
Yingli Green Energy Holding	1.8	IPO		プレIPO	4.5	
Kingsoft	6.6	IPO		プレIPO	2.3	
Goldwind Science and Technology	4.1	IPO		プレIPO	124.9	
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2008年		79.1	IPO未済 予想評価
China Stem Cells Holdings	4.1	プレIPO	2008年		17.6	
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	プレIPO	2008年		5.6	
Shineway Group	20.4	プレIPO	2009年		15.0	
合計	79.8			67.1 [※]	457.5	(約458億円)

※ キャピタルゲインの前期末数値は、前期末時点でIPO済の3社分のみを加算しています。

【受領分配金見積額】

2008年度 87百万USDル(87億円)

2009年度 91百万USDル(91億円)

2010年度 92百万USDル(92億円)

総分配予定額 269百万USDル(269億円)

現在及び将来上場する株式の予想時価から見積もった金額で、
これら分配金額が確定しているわけではありません。

2008年3月期の投資実行額

～ 投資実行額は引き続き高水準となった ～

単位:百万円
(投資会社数)

	投資実行額		
	当4Q	当期累計(1～4Q)	(参考)前通期累計
【ファンドによる投資分】	29,924 (35社)	96,596 (175社)	74,517 (139社)
内 株式等	11,094 (28社)	40,444 (104社)	46,324 (79社)
内 その他 (社債等)	18,830 (16社)	56,151 (71社)	28,192 (60社)
【直接投資分】	888 (4社)	4,444 (33社)	42,581 (13社)
内 株式等	888 (4社)	4,444 (33社)	41,231 (12社)
内 その他 (社債等)	—	—	1,350 (1社)
【 合 計 】	30,812 (39社)	101,040 (208社)	117,098 (152社)

グループ運用資産総額の状況

2008年3月末現在6,271億円(住宅不動産関連セグメント等を含む)

プライベート・エクイティ 2,796億円

〔IT・バイオ等〕 合計 1,205

インターネット 50

ブロードバンド・メディア 644

モバイル 292

バイオ・その他 218

〔直接投資〕 255

〔環境・エネルギー〕 74

〔バイアウト・メザニン〕 合計 348

バリュウアップ 234

メザニン 113

〔海外〕 合計 915

中国・香港 716

ベトナム※1 99

インド※2 100

〔投資信託等〕 3,015億円

投資信託 577

投資顧問 2,408

投資法人 30

〔不動産等〕 460億円

開発物件 161

稼働物件 299

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2008年3月末の時価純資産、その他ファンドは2008年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。

※1 4月3日設立済み ※2 今月下旬設立完了予定

(2) 証券関連事業

2008年3月期

売上高 685億円(前期比 3%増)

営業利益 205億円(同 16%減)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

証券関連事業のハイライト

I 圧倒的顧客基盤とシェアを背景に拡大を続けるSBIイー・トレード証券

証券市場全体の低迷が続く中、収益源の多様化が奏功し営業収益は前期比12.3%増の644億円となったが、旧SBI証券との合併に伴うコスト増を吸収しきれず、営業利益は前期比6.9%減の228億円となった。また、E*Trade Korea株式の売却合意に伴い繰延税金負債を約15億円計上したため、当期純利益は前期比13.7%減となった(本件の影響を考慮しない場合、当期純利益は前期比2.8%減)。

① 獲得口座数は引き続き同業他社を大きく上回り、さらに増勢を強めた

- 2008年3月末総口座数 166万口座
- 2008年3月期第4四半期(2008年1月～3月)の獲得口座数は60,866口座となり、2007年3月期第1四半期(2006年4月～6月)以来の高水準

② 株式委託売買代金は主要オンライン証券5社で唯一前期比増

- 2008年3月期の個人株式委託売買代金シェアは36.0%、個人信用取引委託売買代金シェアは40.5%とそれぞれ前年度より大幅に上昇

③ 更なる収益源の多様化を進め、収益の安定化を図る

- 金融収支は前期比23.0%増の164億円
- 投資信託販売額の拡大等により、投資信託関連収益は前期比130.2%増の38億円に拡大
- 2008年3月期のIPO引受社数は58社となり、全証券会社中第1位

II 順調な滑り出しを見せたジャパンネクストPTS

① 取引ボリュームは引き続き先行2社を大きく上回る水準で推移

② 更なる取引拡大に向けて、取引時間の拡大と参加証券会社の拡充を推進

2008年3月期 SBIイー・トレード証券連結業績

(単位:百万円、%)

	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	2008年3月期 (2007年4月～2008年3月)	前期比 増減率
営業収益	57,412	64,499	+12.3
純営業収益	53,296	58,017	+8.9
営業利益	24,543	22,842 (注1)	-6.9
経常利益	24,571	22,405	-8.8
純利益	13,811	11,923 (注2)	-13.7

(注1) 2008年3月期にOHT株関連の貸倒引当金を約9.1億円計上。

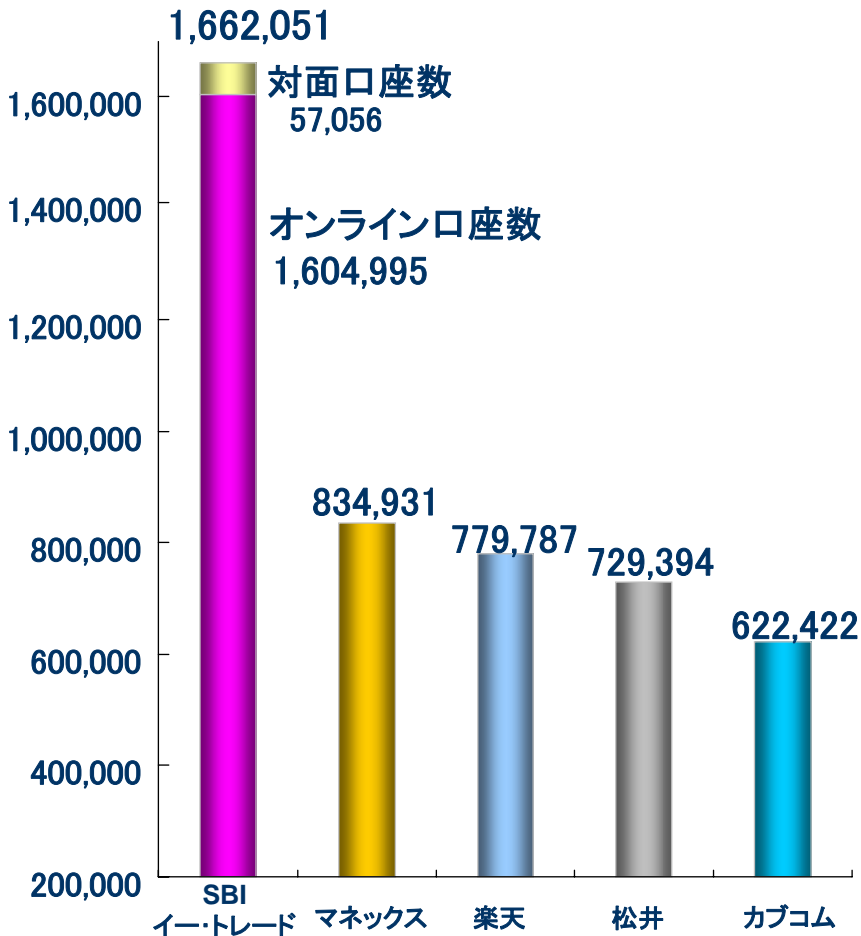
(注2) E*TRADE Korea 株式の売却に関連して繰延税金負債を約15億円計上。

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数

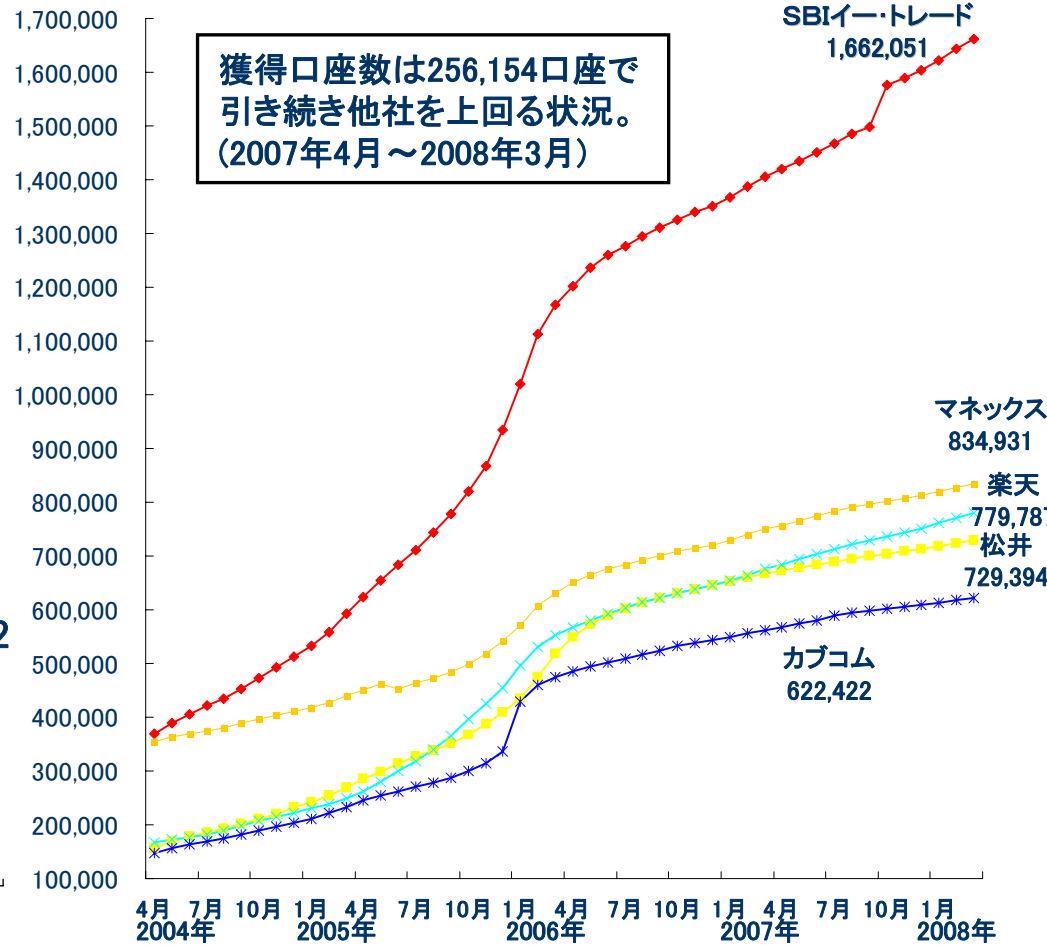
(2008年3月末現在)

(口座数)



主要オンライン証券5社の口座数推移

(2004年4月から2008年3月まで)



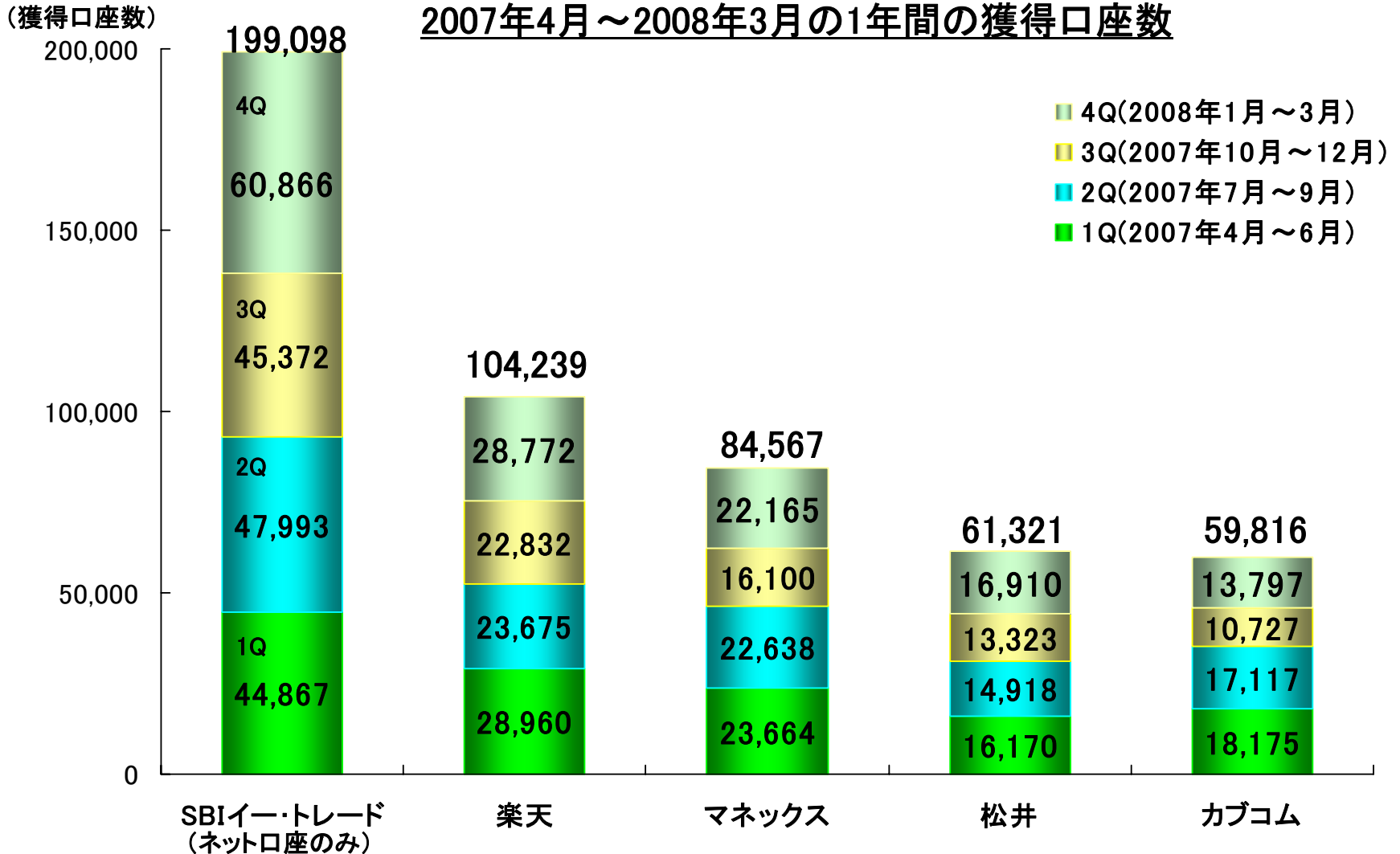
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ 1. マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。 2. カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併
3. SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

主要オンライン証券の獲得口座数比較

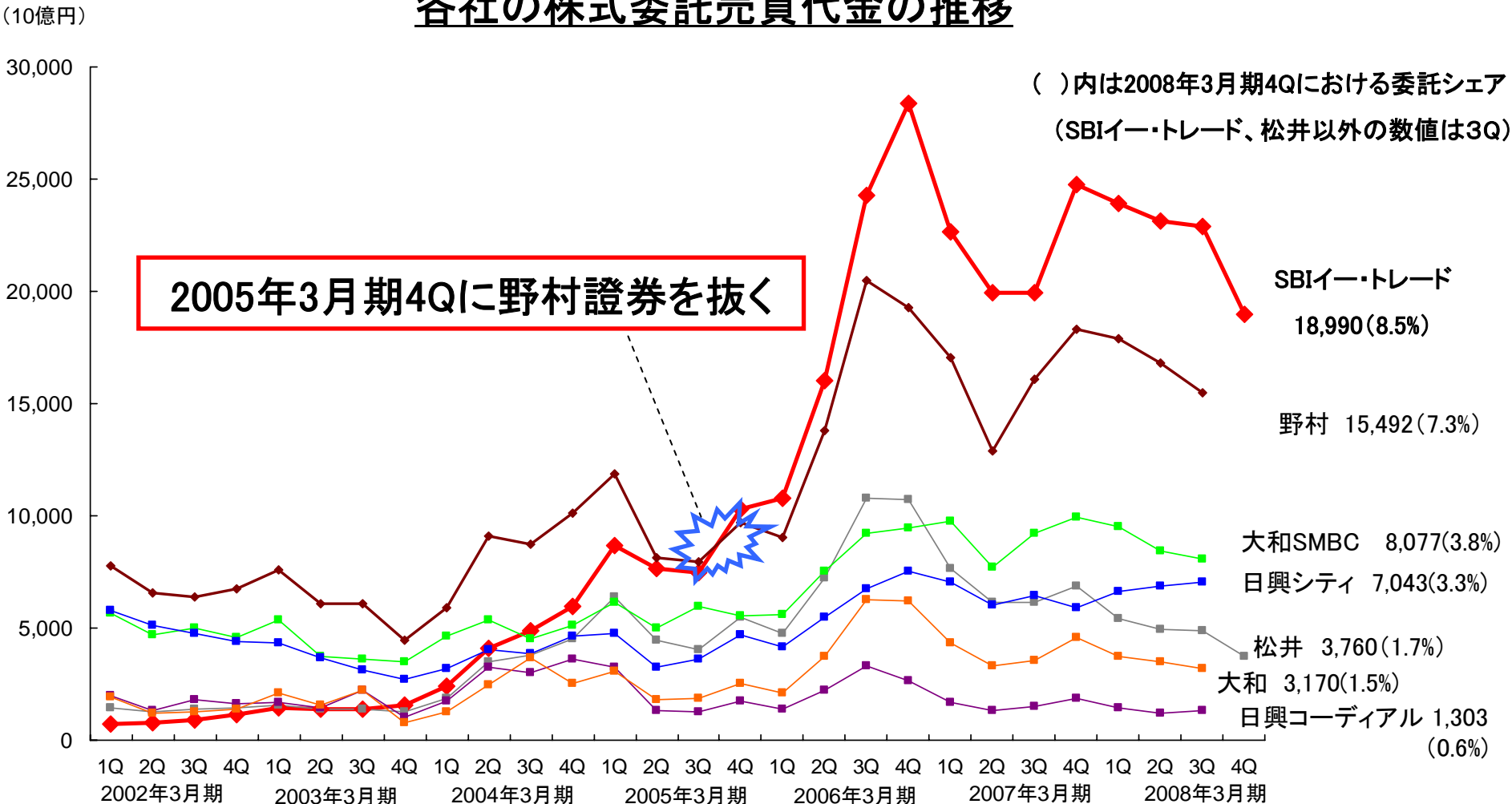
～新規口座数の獲得は再び増勢を強める～

2007年4月～2008年3月の1年間の獲得口座数



3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



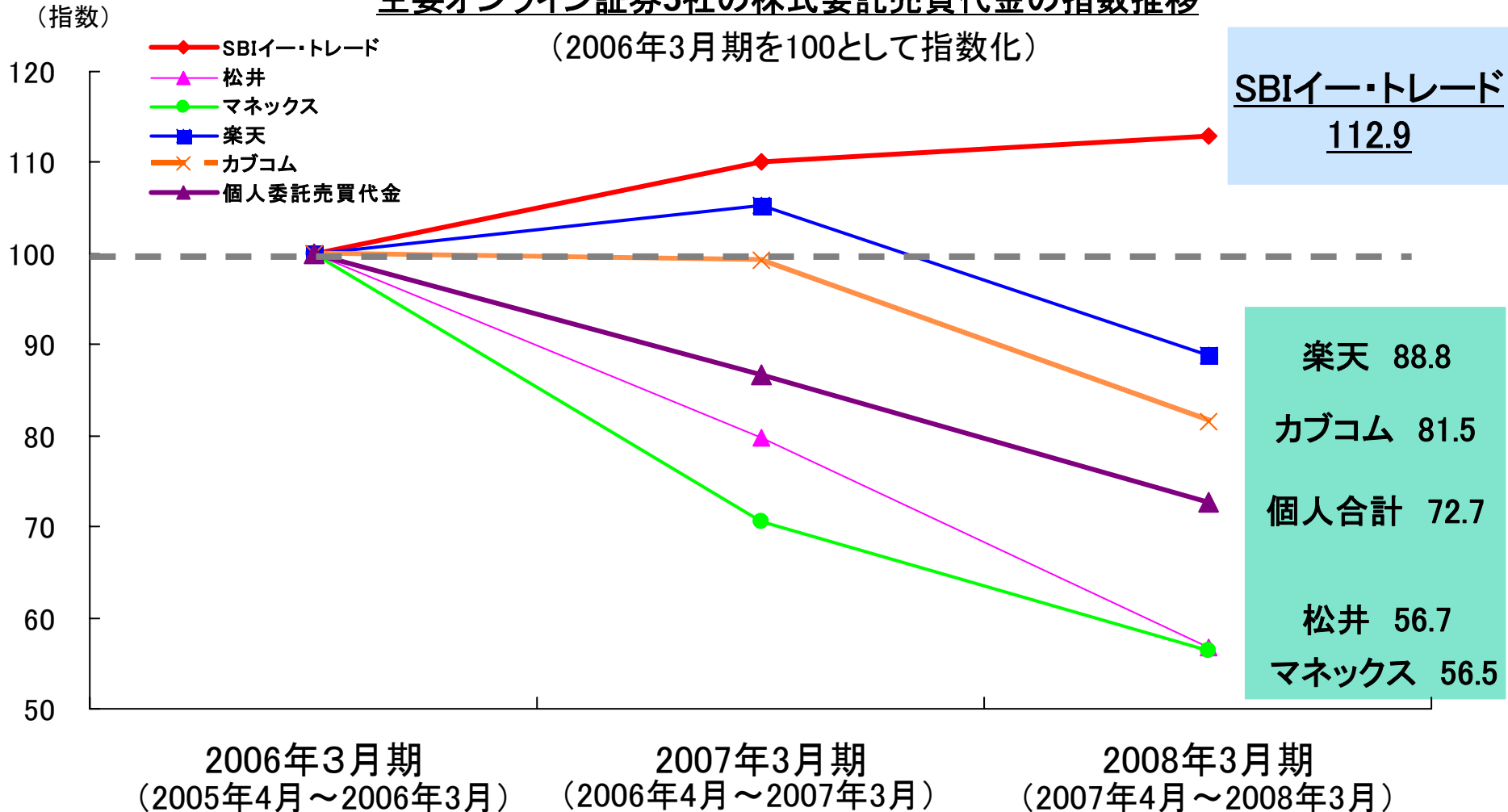
出所: 証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成(イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます) (単位: 10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

～株式委託売買代金は、主要オンライン証券5社の中で唯一前期比増を達成～

主要オンライン証券5社の株式委託売買代金の指数推移

(2006年3月期を100として指数化)



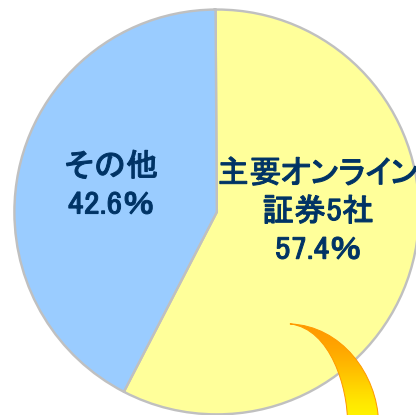
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
 SBIイー・トレード証券の2008年3月期はインターネット取引のみで算出

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

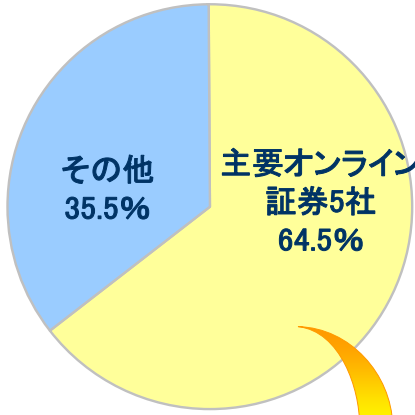
～主要オンライン証券5社中、SBIイー・トレード証券のみ更に大きくシェアを伸ばし、過去最高水準へ～

個人株式委託売買代金シェアの推移

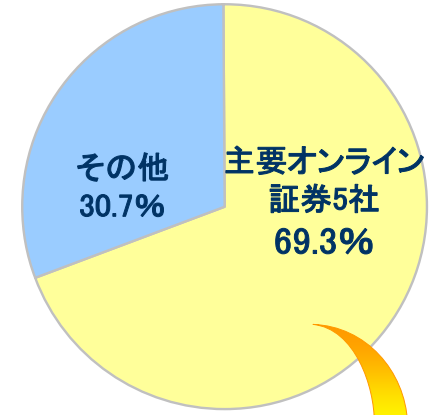
2006年3月期
(2005年4月～2006年3月)



2007年3月期
(2006年4月～2007年3月)



2008年3月期
(2007年4月～2008年3月)



SBIイー・トレード	23.1%
楽天証券	11.1
松井証券	10.0
マネックス	8.0
カブドットコム	5.2

SBIイー・トレード	29.4%
楽天証券	13.5
松井証券	9.2
マネックス	6.5
カブドットコム	5.9

SBIイー・トレード	36.0%
楽天証券	13.5
松井証券	7.8
マネックス	6.2
カブドットコム	5.8

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

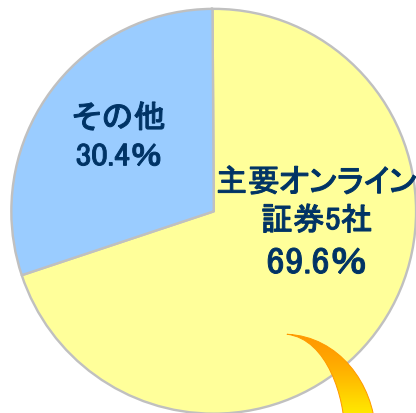
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併
SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

～SBIイー・トレード証券のシェアは目標としていた40%を上回る～

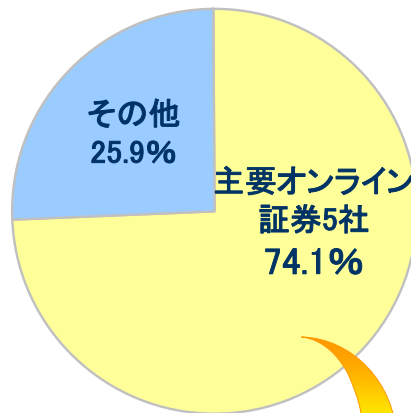
個人信用取引委託売買代金シェアの推移

2006年3月期
(2005年4月～2006年3月)



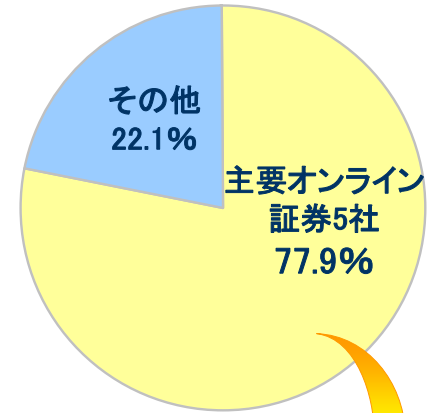
SBIイー・トレード	27.5%
松井証券	14.4
楽天証券	12.6
マネックス	8.4
カブドットコム	6.7

2007年3月期
(2006年4月～2007年3月)



SBIイー・トレード	34.4%
楽天証券	14.9
松井証券	11.6
カブドットコム	7.1
マネックス	6.3

2008年3月期
(2007年4月～2008年3月)



SBIイー・トレード	40.5%
楽天証券	15.6
松井証券	9.0
カブドットコム	6.6
マネックス	6.1

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人信用取引委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併
SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

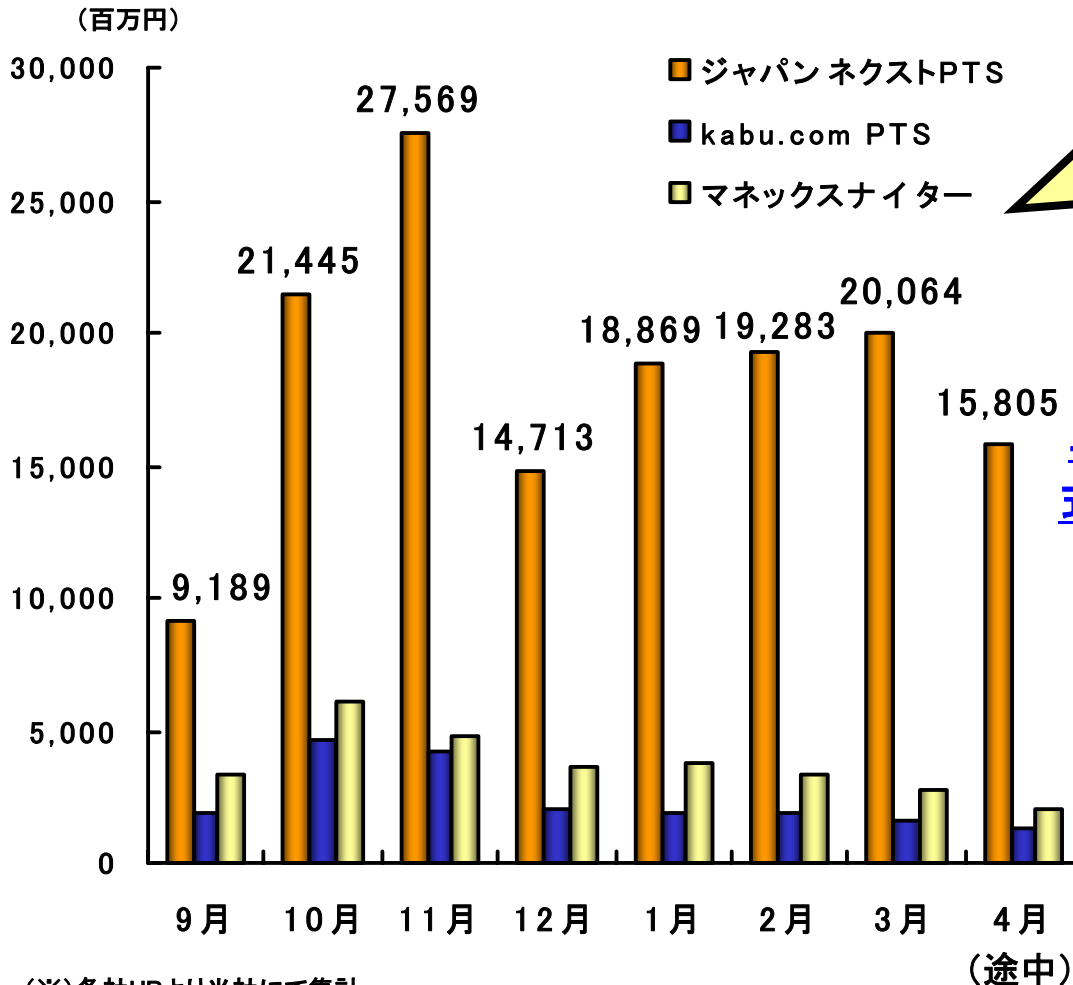
【SBIジャパンネクスト証券(PTS)(2007年8月27日開業)】

ジャパンネクストPTS: 売買代金の推移

～引き続き先行2社を大きくリードする取引ボリュームを維持～

他社との月間売買代金比較
(07/9～08/3および4/22取引後まで)

(07年8月27日取引開始)



1/22には1日当たり売買代金において、過去最高となる26億円
の記録を樹立！

夜間取引を行うにあたり、海外、特に
ニューヨークやNASDAQ等の米国の株
式市場の動きは重要な指標となっている

(例) 1/22:
アメリカの中央銀行にあたるFRB(連邦準備
制度理事会)にて、FF(フェデラルファンド)金
利の引下げが発表された

NYの市場が開ける前に発表が
あり、ジャパンネクストPTSでも
それに呼応するように、ほぼ
全面的に株価が上がった。

(※) 各社HPより当社にて集計
(※) シングルカウントとなっており、売りと買いの合計ではありません

取引拡大へ向けた今後の施策①

<具体的な取組み>

取引時間の拡大

米国市場の取引時間とオーバーラップする時間帯を延ばし、投資機会の向上を図る (08/3/31より新規に取引時間を拡大)



(日本時間にて記載、NYおよびNASDAQ証取についてはサマータイム表記)

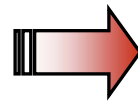
また、昼間取引を行うべく、金融庁への調整を含めシステム面および運用面の準備に係るプロジェクト進行中

- ➡ 今後30億円の増資を予定
- ➡ 取引時間は8:10~16:30まで連続することを想定
- ➡ 08年10~12月の開始をターゲットとして現在準備を進行中

取引拡大へ向けた今後の施策②

参加証券会社の拡充

4月21日より楽天証券が取引を開始



既に取り引参加しているネット証券2社の口座数約170万口座(08年3月末現在)に加え、楽天証券の約78万口座(同)が追加となる

～個人投資家のすそ野がさらに大きく拡大～

現在ジャパンネクストPTSに取り引接続している証券会社

■ SBIイー・トレード証券



■ ゴールドマン・サックス証券



■ クリック証券



■ 楽天証券

(※4/21より接続開始)



オリックス証券についても、08年6～7月の参加をメドに準備中

(3) ファイナンシャル・サービス事業

2008年3月期

売上高 225億円(前期比 19%増)

営業利益 8億円(同 74%減)

内 既存事業

売上高 224億円(前期比 19%増)

営業利益 32億円(同 3%減)

内 新規事業

売上高 3億円(前期比 ー)

営業利益 ▲23億円(同 ー)

主な内訳:

カード(▲7億円)

カードプロセッシング(▲6億円)

ネット損保(▲3億円)

ネット生保(▲6億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

ファイナンシャル・サービス事業のハイライト

I 時流に乗り引き続き好調な業績の上場子会社群

- ① モーニングスターの通期連結決算(※)は、国内投資信託の純資産残高が59兆4,226億円(前年度末比2.8%減)と、7期ぶりに前年度を下回る環境の中でも大幅な増収増益に
- ② ゴメス・コンサルティングの通期決算(※)は、売上高・経常利益ともに過去最高を更新
- ③ SBIベリタンスの通期決算は、EC市場の拡大などを背景に、売上高・営業利益・経常利益・当期利益の全項目において、単体・連結ともに前期比20%超の過去最高を更新

II 順調に成長を続ける特色あるファイナンシャル・サービス事業群

- ① インズウェブは安定的に取引件数を伸ばし、金融系比較サイト事業全体の取引件数も前期比9.7%増の88万8千件と引き続き過去最高を更新するも、イー・ローンにおいて消費者金融業界全体の低迷が大きく影響し、マーケットプレイス事業は前期比で減益に
- ② SBIイコール・クレジットは、売上高が前期比38.8%増の3,803百万円、当期利益が同64.2%増の207百万円と大きく伸長

III 好調な滑り出しを見せる新規事業群

- ① SBIカードは発行開始後1年半で発行枚数が3万2千件を突破し、順調に顧客基盤が拡大
- ② 07年9月開業の住信SBIネット銀行は、わずか191日で預金総残高は3,000億円を突破
- ③ 保険事業においては、SBI損保は本年1月16日に開業、SBIアクサ生保は本年4月7日に開業し、ついに金融コングロマリットとして完成形へ

※モーニングスターとゴメス・コンサルティングにつきましては、2008年3月期は決算期変更に伴い、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月間となっております。

(4) 住宅不動産関連事業

2008年3月期

売上高 751億円(前期比 213%増)

営業利益 81億円(同 584%増)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

住宅不動産関連事業のハイライト

- I 住宅不動産関連事業は、対前期比で売上高**213%増**、営業利益は**584%増**と大幅に増加。
- II リビングコーポレーションの連結子会社化や、確認検査機関として国土交通大臣より指定を受けたSBIアーキクオリティの業務開始により、規模と業務領域を拡充。
- III SBIモーゲージは住宅ローン商品「フラット35」を業界最低水準金利で提供、2008年3月末の**実行残高は3,651億円**と順調に拡大中。
- IV 生活関連ネットワーク事業も順調に成長。比較検索サイト事業の営業利益は29百万円、仲介マーケット事業の営業利益は211百万円となり、通期で**共に黒字化達成**。

SBIアーキクオリティが国土交通大臣の 指定確認検査機関として業務を開始

2007年6月に改正建築基準法が施行されて以降、建築確認業務が停滞し、新設住宅着工戸数の減少が続く中、確認検査機関として国交大臣の指定を受ける。

SBIアーキクオリティ(株) SBI ArchiQuality

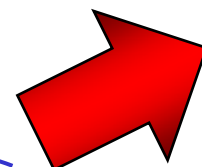
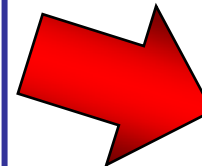
2008年2月29日 確認検査機関として国土交通大臣より指定

2008年3月14日 指定確認検査機関として業務開始

事業内容

- ・建築確認検査業務
- ・住宅性能評価機関業務
- ・建築物の調査・評価・鑑定業務

住宅、建築物等の
資産価値の確保・向上



SBI Guarantee

SBI Holdings

SBI Mortgage

(株)リビングコーポレーション

(株)ゼファー

株式会社 セム コーポレーション

不動産金融関連2社は上場準備へ

◆SBIモーゲージ (住宅ローン事業)



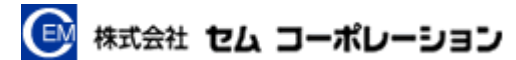
基準期(目標): 2008年3月期

通期業績(07年4月～08年3月)

(単位:百万円)

	2008年3月期
営業収益	3,491
経常利益	948

◆セムコーポレーション (不動産担保融資事業)



基準期(目標): 2009年3月期

通期業績:(06年9月～07年8月)(単位:百万円)

	2007年8月期
営業収益	2,888
経常利益	1,426

(2008年3月期より決算月を8月から3月に変更)

直近7ヶ月業績:(07年9月～08年3月)

	直近7ヶ月
営業収益	2,033
経常利益	965

3. SBIグループ 新ビジョン

SBIグループ 新ビジョン

- 5年後の2013年3月期は、1,000億円の営業利益を目標とする

その後も継続的に年率15%超の営業利益の成長を目指す。

- 2013年3月期の営業利益の構成は、アセットマネジメント事業ならびにブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で3分の2、その他の事業で3分の1を目標とする

証券市場の変動による影響が小さい事業分野を拡大し、収益の更なる安定化を目指す。

- 2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す

海外における収益基盤を拡大し、日本のSBIから世界のSBIへ。

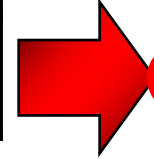
営業利益の持続的成長を目指す

各事業の営業利益の見通しならびに目標

(単位:億円)

	2008年 3月期 (実績)	2009年 3月期 (見通し)	2010年 3月期 (目標)	2011年 3月期 (目標)	2013年 3月期 (目標)
アセットマネジメント事業	165	180	200	200	666
ブローカレッジ & インベストメント バンキング事業	205	250	350	400	
ファイナンシャル・サービス事業	8	0	10	50	334
住宅不動産関連事業	81	80	90	100	
合計	426	510	650	750	1,000

15-20%
成長継続



主要なセルサイドアナリストの予想: 493.0~552.2億円

2012年度における営業利益の最低限の目標

➡ 1,000億円

(注)「見通し」「目標」において、連結消去及び本社費用等は、各事業に按分され考慮されております。

将来的に目指す営業利益構成比

【セグメント別営業利益】

	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ& インベストメントバンキング 事業	ファイナンシャル・サービス、 住宅不動産関連、 システムソリューション事業
2008年3月期	36.2%	45.1%	18.7%
5年以内		$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$

【地域別営業利益】

	国内	海外
2008年3月期	54.9%	45.1% (注)
3年以内	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$
5年以内	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$

(注) 海外資産の売却等による営業利益ならびにE*Trade Koreaの営業利益の合計により算出

【新たな成長にむけたSBIグループの組織再編成(剪定)】

～年頭所感より～

『～当面の経営環境を洞察し、組織の剪定を断行します。グループ各事業、各プロジェクトの優先順位を明確にし、経営資源の傾斜的配分を行います。やはり、時に剪定したり、間引いたり、省いたりして、新しい生命力が創造される環境を整備することが必要なのです。

～』

(2008年1月4日 SBIグループ年賀式において)

～SBIマネーワールド ブログより～

『～今のSBIグループは全ての会社が相互にシナジーを生むように作り上げてきましたが、そのシナジーを更に 効果的に発揮するためのグループ再編成ということが 今年の大きなポイントになるのです。～』

(2008年2月25日「SBIマネーワールド」より抜粋)

新たな成長にむけたSBIグループの組織再編成(1)

経営資源の再配分 ⇒ 新たな成長に向けた環境の整備

完全子会社化

- ・三大新事業と様々なシナジーが期待できるSBIイー・トレード証券の完全子会社化

出資

- ・ストラテジック・コンサルティング・グループへの44.4%出資による
インベストメント・バンキング業務強化

↓
創業以来4期の平均営業利益: 3.5億円(業務委託費差引前)

株式上場

- ・住信SBIネット銀行と住宅ローンで競合するSBIモーゲージは、株式上場により一定の独立性を持たせる
- ・不動産金融会社セムコーポレーションの上場準備
- ・韓国における投資先2社(現代スイス I (10%出資)・Gatebank (9.04%出資))も上場準備中

資産の部分譲渡(より成長できる環境への移管)

- ・SBIイコールクレジットの一部は、住信SBIネット銀行の個人ローン事業と統合の方向

経営資源の再配分(続き)

設立

- ・SBIイー・トレード証券の収益力強化に向け、為替証拠金取引のプラットフォーム会社を近日設立し、為替手数料の大幅引き下げと為替関連収益の拡大を目指す
- ・バイオ関連分野におけるSBIアラプロモの設立

売却

- ・E*TRADE Korea売却により得た資金は新たな成長分野へ

非金融生態系の拡大に向けたコア企業の配置と再編

- ・不動産関連生態系におけるリビングコーポレーションの子会社化とSBIプランナーズとの統合
- ・システム関連生態系におけるC4T(2008年8月 SBIネットシステムズに商号変更予定)の子会社化とSBIグループ向けシステム開発業務の集約と更なる当該生態系拡大に向けた買収戦略の強化

・住信SBIネット銀行(2007年9月24日開業)

預金残高は開業191日で3,000億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する無料でのATM入出金取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、9月24日の開業から**122日**(※1)で預金残高が**2,000億円**を突破、**191日**(※2)で同**3,000億円**を突破した。

(※1:2008年1月23日、※2:2008年4月1日)

各行が預金残高3,000億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数	預金残高が 2,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数	預金残高が 3,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数
イーバンク 銀行	2001/07/23	2003/10/01 ~2004/03/31	801~ 983日	2004/10/20	1186日	2005/08/01 ~2005/8/31	1471~ 1501日
ジャパンネット 銀行	2000/10/12	2002/10/01 ~2003/03/31	720~ 901日	2005/01/01 ~2005/3/31	1543~ 1633日	2006/10/01 ~2006/12/31	2181~ 2272日
ソニー銀行	2001/06/11	2002/03/01 ~2002/03/31	264~ 294日	2002/12/01 ~2002/12/31	539~ 569日	2003/08/01 ~2003/08/31	782~ 812日
住信SBIネット 銀行	2007/09/24	2007/11/19	57日	2008/01/23	122日	2008/04/01	191日

(※)各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

住信SBIネット銀行がこれほど速く 預金残高3000億円を達成できた要因

1. **競争力のある金利の設定**
2. SBIイー・トレード証券との連携サービス「**イートレ専用預金**」や、**8通貨の外貨をリアルタイム更新される為替レートで取引できることや、指値手数料無料で指値・複合指値注文できる外貨普通預金**など、インターネット専業銀行として特徴あるサービスの提供
3. 個人顧客に対し、取引内容・利用時間帯・利用回数の制限がない**無料のATM入出金取引**の提供
4. **外貨預金取引にかかる為替コストの優遇**など各種キャンペーンの実施

- **SBI損害保険株式会社 (2008年1月16日開業)**
- **SBIアクサ生命保険株式会社 (2008年4月7日開業)**

新ネット生損保事業の進捗

①新ネット損保:

・2007年12月26日、金融庁より損害保険業免許を取得

・2008年1月16日、「SBI損害保険株式会社」が開業

- 資本金 : 30億円(資本準備金14億5,000万円を含む)
- 株主構成: SBIH 61.6%、あいおい損保33.4%、ソフトバンク5.0%

②新ネット生保:

・2007年12月7日、金融庁に保険業免許の予備審査を申請

・2007年12月21日、株主割当増資50億円を実施

・2008年4月2日、金融庁より生命保険業免許を取得

・2008年4月7日、「SBIアクサ生命保険株式会社」が開業

- 資本金 : 75億円(資本準備金37億5,000万円を含む)
- 株主構成: SBIH 55.0%、アクサ ジャパン40.0%、ソフトバンク5.0%

本格稼動しつつあるSBI損保

インターネットに特化した「SBI損保」の自動車保険の特長:

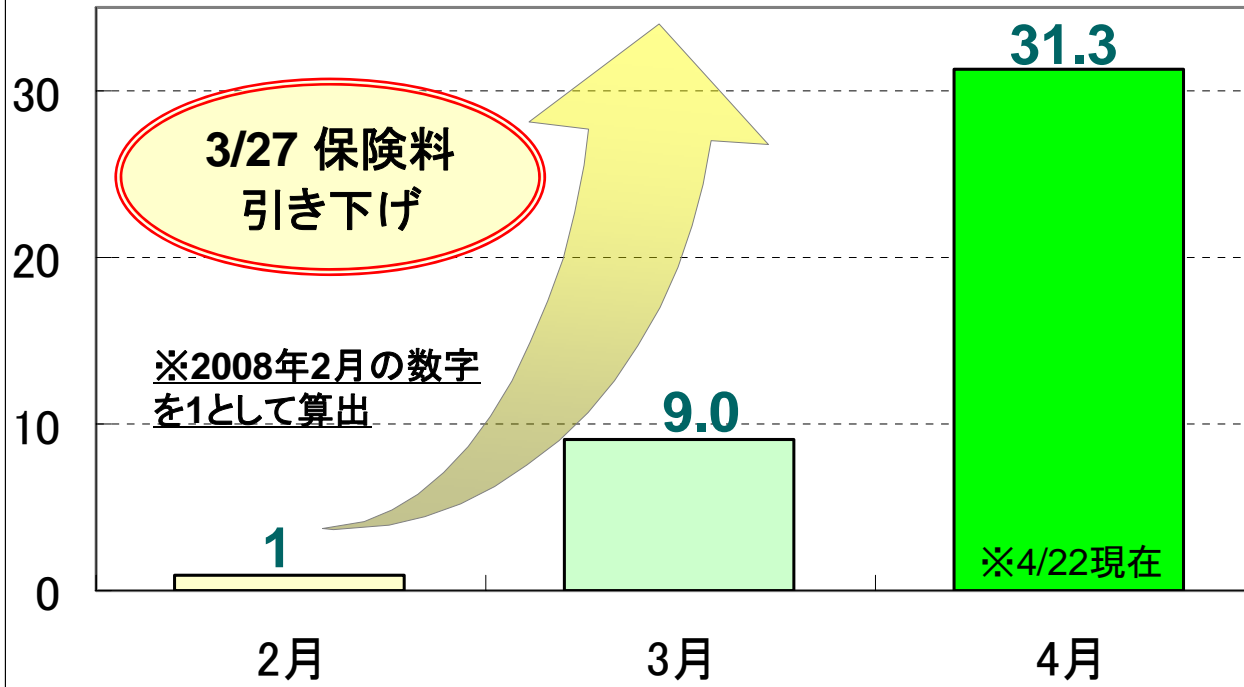
①業界最低水準の保険料

②業界初、「スタイリング・コンセプト」の導入

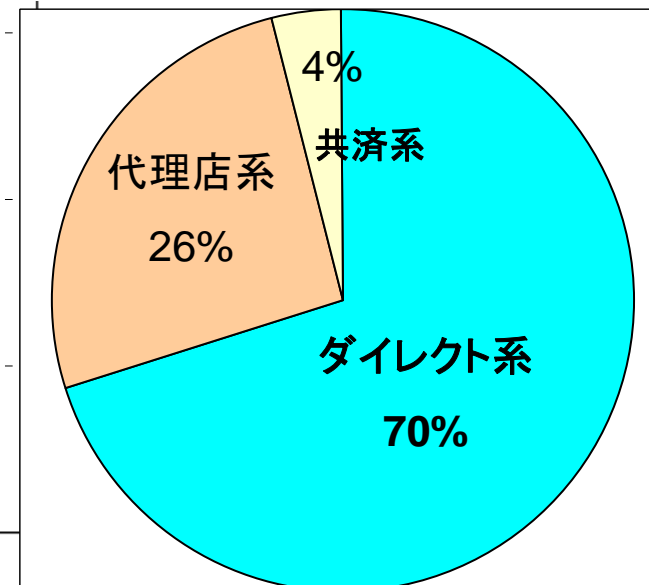
自動車のスタイル(形状)を「軽自動車」「ミニバン」「セダン・ワゴンなど」の3つに分類し、自動車の使用特性やドライバーのニーズなどを想定、3つの補償コースから顧客に最適な補償プランを提供

③SBIグループの「住信ネット銀行」や「SBIイー・トレード証券」とのシナジー、自動車購入支援サイト「オートックワン」や中古車オークション関連会社との連携

SBI損保の自動車保険 成約件数指標の推移



SBI損保の顧客内訳(前加入)



日本初のネット専業生保「SBIアクサ生命」誕生

「SBIアクサ生命」の特長

①業界最低水準の保険料

②業界初、インターネット完結型の定期保険を提供 ※医療保険は前例あり

インターネットだけで申込手続きが完結。書類のやりとり、医師の診査は不要。
解約もネット完結。

③いつでも保険に入ることが可能

インターネットでいつでもどこからでも各種申込手続きが可能

わかりやすくシンプルな商品

死亡保障の定期保険と、入院保障の医療保険の2種類でシンプルな内容



定期保険・月払保険料 (単位:円)

契約年齢	保険料
20歳	1,310
30歳	1,530
40歳	2,690
50歳	5,620

※(死亡・高度障害保険金額1,000万円(特約なし)、男性、保険期間・保険料払込期間:10年)

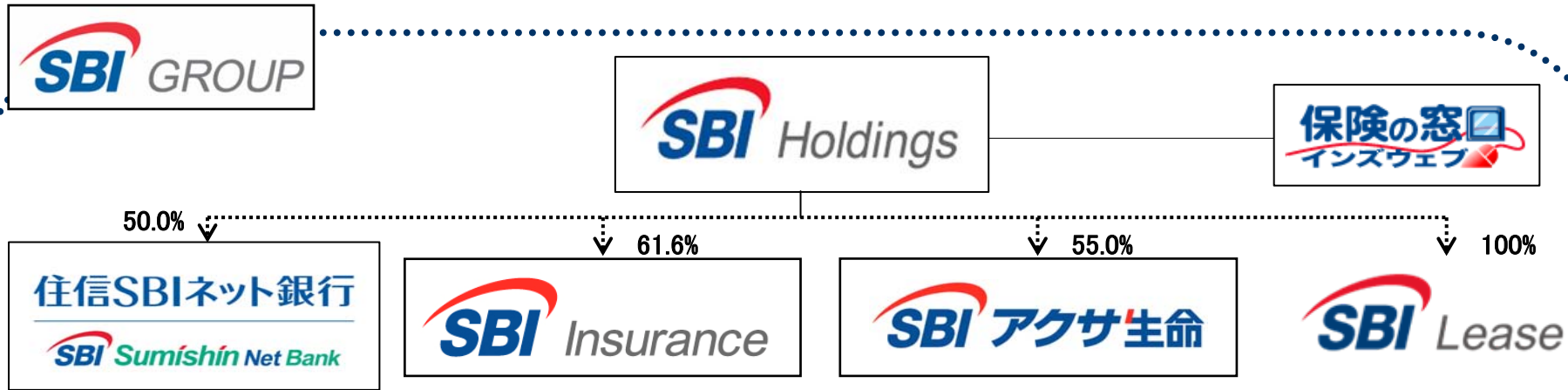


医療保険・月払保険料 (単位:円)

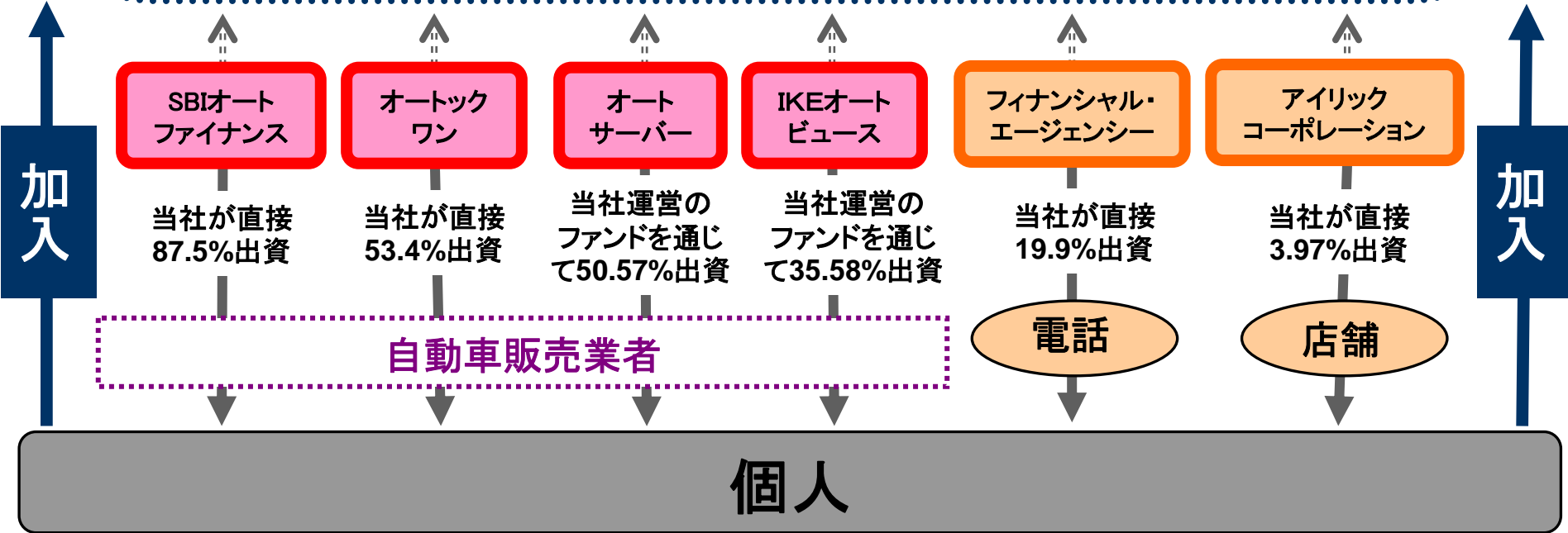
契約年齢	保険料
20歳	1,280
30歳	1,600
40歳	1,840
50歳	2,850

※(入院日額10,000円、男女共通、保険期間・保険料払込期間:10年)

三大新事業を見据えた多様な出資関係の構築



【自動車関連金融商品】 自動車保険 オートローン オートリース



自動車関連金融サービスを提供するJV設立に向けて(株)JAAと基本合意



- ・オークション会場運営ノウハウ(国内3ヶ所運営)
- ・会員企業: 14,000社以上
- ・年間総出品台数: 約74万台

30%



70%



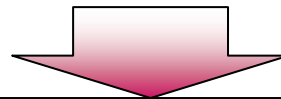
【自動車関連金融商品】

- ・自動車保険(SBI損保)
- ・オートローン(準備中)
(住信SBIネット銀行)
- ・オートリース(SBIリース)

合併会社

2008年3月18日 基本合意書締結
2009年3月期第1四半期中 合併会社設立(予定)

SBIグループの金融商品・サービスをJAAの中古車オークション
会員企業等を通じて中古車購入者層へ提供する



オークション会員企業 14,492社

自動車購入者層



5. 株主還元について

SBIホールディングス 配当の推移

**2008年3月期は、中間配当600円と期末配当600円の
計1,200円の配当を実施**

(期末配当支払の開始予定日: 6月13日)

(1株につき)

	中間	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	
2008年3月期実績	<u>600円</u>	—	<u>600円</u>	<u>1,200円</u>
2007年3月期実績	600円	—	600円	1,200円
2006年3月期実績	—	100円	500円	600円
2005年3月期実績	—	—	350円	350円

<http://www.sbigroup.co.jp>